

2019年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年1月8日

上場会社名 キャリアバンク株式会社
 コード番号 4834 URL <http://www.career-bank.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 良雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務部長兼経営管理部長 (氏名) 橋本 正太

上場取引所 札

TEL 011-251-3373

四半期報告書提出予定日 2019年1月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 証券会社及び金融機関向け

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期第2四半期の連結業績(2018年6月1日～2018年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期第2四半期	2,768	5.1	49		45		18	
2018年5月期第2四半期	2,916	2.8	102		98		63	

(注) 包括利益 2019年5月期第2四半期 38百万円 (%) 2018年5月期第2四半期 51百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期第2四半期	18.95	
2018年5月期第2四半期	63.72	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期第2四半期	2,439	1,014	29.7	728.91
2018年5月期	2,338	1,072	32.9	773.80

(参考) 自己資本 2019年5月期第2四半期 723百万円 2018年5月期 768百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年5月期				13.00	13.00
2019年5月期					
2019年5月期(予想)				13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年5月期の連結業績予想(2018年6月1日～2019年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,083	2.5	110		107		43		43.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年5月期2Q	993,000 株	2018年5月期	993,000 株
期末自己株式数	2019年5月期2Q	株	2018年5月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年5月期2Q	993,000 株	2018年5月期2Q	993,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、雇用を取り巻く状況は有効求人倍率が高い値で推移し、依然として人手不足感が続いております。また、若年者の離職率も今なお高く、雇用の流動性も上昇傾向にあります。その中で当社グループは企業と人材を繋ぐ役割と機能を果たすため、質の高い人材サービスの提供を通じて双方が求めるニーズに応えてまいりました。

人材派遣関連事業においては、短期単発案件が減少したため売上高及びセグメント利益は減少しましたが、派遣単価の改善に努めた結果、売上総利益率は改善できました。人材派遣関連事業（関東）においては、入札案件の見送りにより売上高は前年を下回りましたが、売上総利益率の改善に努めた結果セグメント損失を縮小できました。人材紹介事業においては、紹介事業及び海外からのインターンシップ受入サポート事業等が伸びたことにより売上高及びセグメント利益が前年同期を上回りました。再就職支援事業においては、実績を活かした他地域への進出が奏功し、受託した事業が増加したため、売上高は前年同期を若干下回りましたがセグメント利益が前年同期を上回ることとなりました。ペイロール事業においては、新規顧客の受注が順調に進み、売上高は前年同期を上回りました。また、作業の標準化や子会社への業務委託等により効率化を進めた結果、セグメント損失を縮小できました。その他事業は、既存の事業が伸び悩みを見せるものの前期から開始した日本語学校運営事業が軌道に乗り始めたことが貢献し、売上高及びセグメント利益が前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2,768,545千円（前年同期比5.1%減）、営業損失49,589千円（前年同期は営業損失102,293千円）、経常損失45,094千円（前年同期は経常損失98,775千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失18,821千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失63,270千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ113,418千円増加し、1,917,726千円となりました。これは主に売掛金の増加351,303千円とそれによる現金及び預金の減少227,761千円との差額等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ12,295千円減少し、521,847千円となりました。これは主にのれんの償却による減少3,205千円、投資有価証券の減少25,757千円と繰延税金資産の増加14,087千円等によるものであります。

この結果、総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ101,123千円増加し、2,439,574千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ37,612千円減少し、1,059,927千円となりました。これは主に買掛金の増加60,398千円及び1年内返済予定の長期借入金の減少100,000千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ197,184千円増加し、365,129千円となりました。これは主に長期借入金の増加200,000千円によるものであります。

この結果、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ159,571千円増加し、1,425,057千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ58,448千円減少し、1,014,517円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び利益剰余金の配当による利益剰余金の減少31,730千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年7月11日に発表いたしました平成30年5月期(平成29年6月1日から平成30年5月31日)の業績予想に関しまして、変更はありません。

また、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,165,652	937,891
売掛金	589,480	940,783
その他	51,747	42,703
貸倒引当金	△2,573	△3,651
流動資産合計	1,804,308	1,917,726
固定資産		
有形固定資産	142,655	144,109
無形固定資産		
のれん	54,485	51,280
その他	84,785	83,920
無形固定資産合計	139,270	135,200
投資その他の資産	252,217	242,537
固定資産合計	534,143	521,847
資産合計	2,338,451	2,439,574
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,535	104,933
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	—
未払費用	287,491	287,326
未払法人税等	18,488	19,554
未払消費税等	74,460	52,543
その他	72,564	95,568
流動負債合計	1,097,540	1,059,927
固定負債		
長期借入金	150,000	350,000
その他	17,945	15,129
固定負債合計	167,945	365,129
負債合計	1,265,486	1,425,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,240	256,240
資本剰余金	63,785	63,785
利益剰余金	378,125	346,394
株主資本合計	698,151	666,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,350	58,649
為替換算調整勘定	△114	△1,261
その他の包括利益累計額合計	70,235	57,388
新株予約権	2,345	2,345
非支配株主持分	302,232	288,361
純資産合計	1,072,965	1,014,517
負債純資産合計	2,338,451	2,439,574

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
売上高	2,916,453	2,768,545
売上原価	2,428,248	2,224,799
売上総利益	488,204	543,746
販売費及び一般管理費	590,498	593,335
営業損失(△)	△102,293	△49,589
営業外収益		
受取賃貸料	4,319	4,440
助成金収入	2,403	2,769
その他	4,831	4,409
営業外収益合計	11,555	11,619
営業外費用		
支払利息	1,856	1,849
賃貸費用	4,319	4,172
その他	1,862	1,103
営業外費用合計	8,037	7,124
経常損失(△)	△98,775	△45,094
特別利益		
投資有価証券売却益	4,999	17,987
特別利益合計	4,999	17,987
税金等調整前四半期純損失(△)	△93,775	△27,107
法人税等	△17,197	△3,111
四半期純損失(△)	△76,578	△23,995
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,307	△5,174
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△63,270	△18,821

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
四半期純損失(△)	△76,578	△23,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,990	△12,749
為替換算調整勘定	2,565	△2,240
その他の包括利益合計	25,555	△14,989
四半期包括利益	△51,022	△38,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△41,386	△42,017
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,636	3,032

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△93,775	△27,107
減価償却費	24,269	22,302
のれん償却額	5,188	3,205
支払利息	1,856	1,849
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,999	△17,987
売上債権の増減額 (△は増加)	△432,777	△352,483
営業債務の増減額 (△は減少)	9,697	60,398
未払金の増減額 (△は減少)	△7,728	2,138
未払費用の増減額 (△は減少)	25,569	△162
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,379	△21,916
預り金の増減額 (△は減少)	127	△460
前受金の増減額 (△は減少)	6,860	8,900
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,316	—
その他	△5,904	△11,958
小計	△505,312	△333,282
法人税等の支払額	△18,105	△6,441
法人税等の還付額	467	1,083
その他	414	615
営業活動によるキャッシュ・フロー	△522,536	△338,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△5,661	△6,982
無形固定資産の取得による支出	△5,258	△1,846
投資有価証券の売却による収入	5,000	36,000
敷金及び保証金の回収による収入	2,513	6,128
敷金及び保証金の差入による支出	△7,216	△4,086
その他	△950	△181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,574	19,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	—
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金返済による支出	△9,960	△100,000
配当金の支払額	△12,859	△12,865
非支配株主への配当金の支払額	△6,589	△6,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,590	80,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,954	401
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△359,566	△237,761
現金及び現金同等物の期首残高	1,256,541	1,165,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	896,975	927,891

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。